

中国との亀裂拡大も

韓国、米と連携進める

迎撃ミサイル配備 協議へ

【ソウル＝島崎諭生】北朝鮮による事実上の長距離弾道ミサイル発射を受け、韓国国防省と在韓米軍が七日、最先端の迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の韓国国内配備に向けて公式協議を始めることと発表された。中国が反発を強めている。北朝鮮の核実験に対する制裁をめぐり、蜜月だった中韓関係に生まれた亀裂は、さらに拡大する可能性がある。

米軍が開発したTHAADは高性能レーダーで千数百キロの範囲を感知し、大気圏外で敵の弾道ミサイルを撃ち落とす。中国は、韓国にこれまで態度を明確にして



7日、ソウルで、韓国への高高度防衛ミサイル配備を検討する協議を始めることと発表する韓国国防省と在韓米軍の幹部＝聯合・共同

こなかった。だが、北朝鮮の核実験後、韓国の朴槿恵大統領が「つらいときに手を握ってくれ

両てんびん外交失敗

北の「後ろ盾」南と蜜月関係

【北京＝平岩勇司】韓国国防省がTHAADの配備に向けて、在韓米軍と公式協議を始めると表明したことは、中国の朝鮮半島外交にとって痛手だ。

中国、習政権に痛手

中国外務省は七日、「自国の安全を追求する時に、別の国の安全を損ねてはならない」と談話を発表。「反対」とは表明せず、韓国側の反発を強めないよう神経を使っている。当局の意向を代弁することが多い人民

日報系の国際情報紙「環球時報」は、八日付社説で「在韓米軍が中国のミサイルに対する監視能力を構築する狙いがある」と批判した。中国は北朝鮮と長年の同盟国であり、一方が戦争状態となれば軍事援助をする相互援助条約も結ぶ。北朝

るのが、最上のパートナーだ」と制裁への協力を再三求めたものの中国は慎重姿勢を維持。朴氏は動かない中国にいらだち、THAAD配備の検討を口にするなど、徐々に米中国との関係重視に軸足を移していた。配備協議の発表は、その姿勢をさらに一歩進めた形だ。外交筋は「THAADは韓国にとって必要で、いずれ配備するもの。北朝鮮がミサイルを撃つタイミングでの公表を、前から考えていたのだろう」と話す。ただ、韓国国防省の柳済昇国防政策室長は「THAADが配備されれば、北朝鮮に対してだけ運用する」と説明。発表予定を事前に中国に伝えるなど、反発を抑える努力も見せている。北朝鮮に強い制裁を科すには、同国と関係が深い中国の協力は欠かせない。韓国は、圧力と配慮を駆使したぎりぎりの駆け引きで、中国から協力を引き出すとしている。

鮮が国連の経済制裁を受ける中でも、中国は原油や食料の支援を続けていたとされ、北朝鮮の「後ろ盾」になってきた。同時に、韓国との蜜月関係を深め、米韓関係の分断を狙う二重の戦略をとってきた。

しかし、北朝鮮は一月に四回目となる核実験をした際、初めて中国側に事前通告をしなかった。北朝鮮への影響力低下を示す形になった上、THAAD配備をめぐって韓国が米国と連携を深めれば、習近平政権は国内でも「両てんびん外交の失敗」と批判される恐れがある。



THAADの発射実験＝2008年6月、米ハワイ州カウアイ島で（米軍提供、AFP・時事）

高高度防衛ミサイル（THAAD）米軍が配備を進める地上配備型の最新鋭ミサイル防衛（MD）システム。大気圏外から大気圏に再突入する際の弾道ミサイルを撃ち落とすことが可能で、迎撃高度は、韓国軍が現在保有する地对空誘導弾PAC2が20キロ程度なのに対し、最大150キロ程度。高度が比較的低いPAC2で迎撃に失敗した場合には、敵方の弾道ミサイルは数秒～十数秒以内に着弾する恐れがある。

「機密の塊」リスク棚上げ

潜水艦受注 政府セールス

武器輸出の原則容認とがしを切った政府は、海外にメイド・イン・ジャパンの武器の売り込みを始めた。この政策転換は防衛省のみならず、企業や研究機関にも変化を迫る。二〇一四年に連載した企画「変質する『平和』」を再開し、戦後七十一年の変質の現場を追う。

「第二次大戦中、オーストリアの攻撃を恐り、湾に沈んだ小さな潜水艦に乗り組んだのが…」

二〇一四年七月八日、安倍晋三首相は訪問先の豪国会議事堂で演説。特殊潜水艇でシドニー湾に沈んだ日本兵と、彼を勇者として吊り、戦後に母親を豪に招いた人々のエピソードを冒頭に披露した。

この日、両国は武器の共同開発などをめぐる協定を結び、潜水艦の共同研究も

約束。安倍首相は「特別な関係を刻む最初的一步」と表現した。三方月前、日本政府は武器輸出を原則禁止する政策を変更し、原則容認とがしを切っていた。

潜水艦は溶接や鋳物技術など全てが「機密の塊」といわれる。防衛省内には共同研究すら技術流出を心配する声があったが、政府は昨年五月、総事業費四兆数千億円といわれる豪潜水艦事業の受注競争に名乗りを上げた。同十月には武器輸出の旗振り役となる防衛装備庁が発足。防衛省幹部は「潜水艦事業は日本の武器輸出にとって試金石。

是非でも受注したい」と語った。

突っ走る政府

ライバルはフランスやドイツだ。当初は日本が有力視されていたが、昨年九月に日本を推していた当時の豪首相が失脚。新首相は国内雇用を生む現地生産が得意か否かを重視した。国内製造後に豪へ運ぶことを検討していた日本は方針転換を迫られた。

「潜水艦の建造を初日から、豪州で行うことができると強く確信している」。シドニーで昨年十月六日に開催された武器展示会の会場で、防衛装備庁の石川正樹審議官は記者団に語り、現地建造案を打ち出した。

防衛省、経済産業省と潜水艦を製造する三菱重工業、川崎重工業の官民合同チームは豪の主要都市で説明会を開き、技術者の訓練センター設立や四万人の

した。

業界は慎重姿勢

産業界は武器輸出に突き進む政府を歓迎するばかりではない。ある企業の幹部は「防衛省や経産省は『売れ、売れ』と言う。政府には反対できないので一生懸命に指示通りの資料をつくる。でも豪に現地生産する技術があるのか。技術者をどこまで訓練できるのかなどチェックする時間も少ない」と経営上のリスクに不安を漏らす。

別の企業幹部は「共同開発で技術が流出すれば、日本の安全保障そのものが揺

らぐ。日本政府にその対策が十分取れているとは言えない」と話す。

豪首相が来日した昨年十二月十八日、首相官邸前で武器輸出に反対するグループのメンバーらが抗議の声を上げた。中心メンバーの杉原浩司氏は「日本は武器を輸出しない国として世界に誇ってきた。世論の大半が武器輸出に反対だ」と訴えた。

この日、首脳会談を終えた安倍首相は「潜水艦への協力についても良い意見交換を行うことができた」と述べた。反対世論をよそに、受注への取り組みを既成事実化していく政府。豪は今年前半にも受注国を決める。

(この企画は、望月衣理子、上田千秋、佐藤大が担当します)

昨年12月、安倍晋三首相と来日したトニー・ブリス豪首相が潜水艦の共同開発について協議。官邸前では市民が抗議の声を上げた(コラージュ)